

KAKKIN

ニュース

2021年7月12日 発行

No.83

National Council for Peace and Against Nuclear Weapons (KAKKIN)

主な内容

■ 令和3年度第1回研修会を開催

講演Ⅰ「2050年カーボンニュートラルについて」

講演Ⅱ「東アジア情勢と日本の安全保障」

■ 令和3年度 KAKKIN カンパのお願い

カーボンニュートラルと東アジア情勢を考える

令和3年度第1回研修会を開催

令和3年6月17日（木）、KAKKINは友愛会館においてエネルギーと経済・環境を考える会と共催で研修会を開催した。以下は2つの講演の要旨である（参加36名）。

講演Ⅰ

「2050年カーボンニュートラルについて」

講師：公益財団法人 地球環境産業技術研究機構（RITE）

システム研究グループ グループリーダー・首席研究員 秋元圭吾氏



1. カーボンニュートラルに向けた背景と方向性

2015年のパリ協定で、いわゆる「2℃目標、1.5℃目標」や21世紀後半に実質ゼロ排出目標等に言及があって以降、世界的に早期の脱炭素化実現への要請が強まっている。菅首相も2020年10月に、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。

2. 再生可能エネルギー、蓄電池、水素の役割と課題

○脱炭素化のためには、一次エネルギーを原則的に再生可能エネルギー、原子力エネルギー、化石燃料+CCS（二酸化炭素回収・貯留）のみにすることが求められる。従って電源の脱炭素・低炭素化と電化率の向上が対策の重要な方向性になる。

○再エネは経済的リスクなど多くの課題を抱えてはいるが、大幅な拡大は必須である。

○変動性再生可能エネルギー（太陽光、風力など）のコストは大きく低減してきている。ただ、日本の価格は依然として高く、海外とは大きな差がある。これは各国の自然条件によるものであり、日本がそのレベルに追いつくことは難しい。

○変動性再エネの拡大に伴って発電される電気（特に洋上風力発電）が増えていくと、系統増強が必要になる。これには大きな投資が必要で、慎重な判断が求められる。さらに発電量が増えると電気を蓄える、あるいは別のエネルギーに換えることが必要になってくる。ひとつは蓄電池だが、高価だし長期間の利用はできない。そこで電気を水素に転換して蓄えることがポイントになってくる。

3. 化石燃料の役割と課題

カーボンニュートラルにおいても、化石燃料を完全に使わないことは現実的でない。ある程度の利用は許容し、BECCS（CO₂回収・貯留付バイオマス発電）やDACCS（大気CO₂直接回収・貯留）等でCO₂の排出を相殺する方が、費用対効果の高い対策となる可能性がある。

4. 原子力発電の役割と課題

原子力発電の社会的課題は大きいですが、原子力はカーボンニュートラル実現に大きく貢献し得るし、原子力無しでのカーボンニュートラル達成は相当大きな費用増となる。継続的な原子力利用を目指すべきである。

5. 省エネ・DXによる低エネルギー需要社会の実現の可能性

情報技術の発達によってエネルギー供給サイドは無論のこと、需要サイドのエネルギー利用効率改善される可能性がある。例えば自家用車の稼働率は現在5%前後に過ぎないが、完全自動運転とシェアリングによって稼働率が上昇すれば、車両台数が低減する。それは素材の生産量の減少につながり、また都市の形を変えることになるかもしれない。（DX：デジタルトランスフォーメーション）

6. まとめ

2050年カーボンニュートラルには脱炭素の各種技術のミックスが重要だが、様々な要素技術（材料技術、生産技術、シミュレーション技術など）の開発を含めて多くの課題が残っている。漸進的な技術進展を見込んででも相当高い排出削減費用が必要と考えられる。

Q 2050年カーボンニュートラルに向けて、革新的な技術革新が必要なことは理解できた。ただ、範囲が広いうえに、技術的ハードルも高い。政府は2兆円を支出して支援すると言っているが、研究対象の取捨選択が必要ではないか。

A 2兆円でカーボンニュートラルが実現できるはずはなく、これは研究開発の呼び水だ。初期段階ではどれが成功するかわからないので、幅広く資金を投入することは必要だが、途中段階でチェックをし、どの技術にどれだけお金をかけるかを見極めなければいけない。一方で日本は初めから技術を決め打ちし、管理をしすぎて失敗するところがある。この点は注意していかなければならない。

講演Ⅱ

「東アジア情勢と日本の安全保障」



講師：東京国際大学特命教授 村井友秀氏

1. 日本に対する脅威

- 国民にとって一番大事なものは安全であり、国は国民の安全を守らなければならない。日本に対する脅威を考える際の要素は、相手の攻撃能力とその意図である。意図には現状維持と現状変更があり、相手が現状維持を望んでいるのならともかく、こちらの合意なしに現状変更を狙っているのならば、これは危険。
- 世界で隣国を越えて攻撃できる能力を持つのは米国だけである。従って日本にとっての脅威を考える対象は、米国と日本の隣国であるロシア、中国、北朝鮮、韓国ということになる。
- 米国は、能力はあっても日本を攻撃する意図はないと考えられるので除外。ロシアが目指しているのは、かつてソ連時代にはあった東側の領土の回復である。しかし北方領土を含め、西側は現状維持したいと考えている。その意味でロシアは西ヨーロッパにとって大きな脅威だが、日本にとっては少し違う。北朝鮮、韓国の意図はともに朝鮮半島の統一であり、日本との現状を変更しようということではない。
- 中国は「中華民族の偉大な復興」をスローガンに掲げている。これは、かつて清が持っていて今は失っている領土・支配地域を取り戻すということ。具体的には、台湾、東シナ海、南シナ海、沖縄（かつて清の朝貢国）などで、その能力の高さと日本に関係があるところの現状変更を狙っている点から、中国は重大な脅威である。

2. 台湾問題

中国が最優先で現状を変えたいのは台湾。軍事力では台湾を圧倒しているが、米国や日本の介入を警戒して手を出していない。そこで考えられるシナリオは、外交問題で妥協することである。例えば日本に対しては、尖閣諸島の領有権を認めることで台湾問題に介入させないようにする。しかし中国は台湾をとったら話を反故にして、より有利な立場で尖閣問題をぶり返すだろう。これは中国外交の常套手段だ。

3. 米中戦争のシナリオ

日本、台湾、フィリピンを結んだいわゆる第1列島線の西側は中国に有利なエリアであるが、ここに中国を閉じ込め、米国もそこに入らなければ戦争は起こらず、米中ともに傷つかずに争いを収めることができる。このシナリオが成り立つためには、日本、台湾、フィリピンが米国の側に立って一緒に戦うことが条件になる。米中対立の中で日本などの役割は決定的に重要である。

4. 外交の基本

日本は中国の攻撃ターゲットになっているが、いかにして中国と戦争をしないようにするか。これがいまの日本の安全保障の中心的課題である。

中国は戦争したときのコストを考える。日本には軍縮と軍拡の選択肢がある。日本が軍拡すれば中国の戦争コストは大きくなり、軍拡競争を招く。双方にとってマイナスだ。一方、軍縮すればコストは小さくなって戦争になる。戦争した方が得と中国を挑発するようなもの。このような場合、軍縮の最大のコストと軍拡の最大のコストを比較して損害の小さい方をとるべきだ。そう考えれば、戦争よりも軍拡競争の方がましであり、軍縮よりも軍拡を選択の方が合理的である。

Q 中国は日本の最大の貿易相手国であり、経済的な関係が深い。米中対立の中で日本はどうふるまうべきか。

A どちらについた方が損（コスト）が小さいかを多角的に考えるべきだ。地政学的あるいは技術面で日本を重要とするのは米国だろう。日本のシーレーンを考えると、それを防衛できるのは米国だ。日本は米国に対して切るカードがあるが、中国にはない。また日本に両国の間を取り持つほどの力もない。よって米国側に立つしかない。極端な場合、日本は経済的な打撃を受けるが、その程度は中国側についたときほどではないだろう。

令和3年度 KAKKIN カンパ活動展開中！

1961年の結成以来、人道主義に基づきカンパ活動を展開してきました。この間に寄せられたカンパ金は15億円を超え、国内の被爆者関係施設への健康器材の贈呈や療養に必要な費用の支援、また、韓国の原爆被爆者には、診療所の建設・医師団の派遣・薬品や健康器材の贈呈の活動をしてきました。

今年度も、これらの活動推進のために、皆様のご協力をいただきたくよろしく願いいたします。

《カンパの使途目的》

- カンパ金は以下の活動推進のために活用します。
- ①被爆者関係施設などへの診療・療養に必要な機器等の贈呈
 - ②韓国原爆被害者施設への支援
 - ③放射線の人体への影響を研究する団体への支援
 - ④核兵器廃絶に向けた活動、他

《カンパ活動と活動期間》

カンパ活動：任意カンパ 活動期間：令和3年7月～10月

《カンパ金の振込先》 ゆうちょ銀行

【口座番号】 00140-3-298498

(他金融機関からのお振込み) ○一九(019)店 当座 0298498

【加入者名】 核兵器廃絶・平和建設国民会議

発行所 核兵器廃絶・平和建設国民会議
〒105-0014 東京都港区芝 2-20-12 友愛会館 12階
Tel.03-3454-3461 Fax.03-3457-5280

ホームページ：http://www.kakkin.jp/

E-mail:info@kakkin.jp

・発行責任者 加藤秀治郎 ・編集者 岩附宏幸